

法と経済学会・設立総会

日時：2003年2月15日（土）13:00～13:30

場所：発明会館・地下1階ホール

次 第

- 1．開 会
- 2．挨拶
- 3．議長選任
- 4．審 議
 - 第1号議案 法と経済学会の設立について
 - 第2号議案 法と経済学会 2002・2003 年度事業計画
 - 第3号議案 法と経済学会 2002・2003 年度収支予算書
- 5．事務連絡
- 6．来賓挨拶
- 7．閉 会

資 料

- 資料1 第1号議案 法と経済学会の設立について
（別紙1）法と経済学会・設立趣意書
（別紙2）法と経済学会・会則
（別紙3）法と経済学会・会員名簿
（参考資料）法と経済学会・役員名簿
- 資料2 第2号議案 法と経済学会 2002・2003 年度事業計画
- 資料3 第3号議案 法と経済学会 2002・2003 年度収支予算書

第 1 号議案 法と経済学会の設立について

別紙 1 を設立趣旨、別紙 2 を会則、別紙 3 を構成員として法と経済学会を設立する。

法と経済学会・設立趣意書

法は、私人間・私人と権力主体の間の紛争を解決し、社会的秩序を維持するとともに、行政の適法性を確保するなど、経済社会のあらゆる局面で重要な役割を果たしている。法の社会的・経済的影響を広く、正確に分析することは、立法や法解釈の精度を高め、法の機能を高めるうえで意義をもつ。従来日本では必ずしも十分には行われてきていないこのような分析を、より理論的・実証的に深めていくことは、学術的にも、実務的にも有益である。

従来、日本の法学は、成文化された実定法の意味を探求する解釈学を中心として発達してきた。議会で成立した法律や条例を与件とし、当事者間の利益衡量や判例の動向等を踏まえて、複雑な法体系の論理整合的な解釈として最も適切なものは何かをめぐって論議がなされてきたのである。しかし、現存する法の整合性を確保し複数の価値の衝突を調整する場合、複数の解釈間でその優劣を論理的に決することは困難となる。また、立法に当たっての制度設計がどのような効果を経済社会にもたらすかについて判断する枠組みはこれまで十分には提供されてこなかった。

一方経済学は、ある法の下で希少な資源が無駄遣いされずに活用されているか否かという資源配分の効率性を分析し、どの主体がどの程度利得し、どの主体がどの程度損失を被っているのかという所得分配の公正について分析を蓄積してきた。しかし、日本では実際の法や判例を素材とした経済学的研究の蓄積は未だ少なく、法解釈学で争点となってきたような具体的な論点は、経済学における確立された研究対象とはなっていない。立法作業に当たって経済学的知見が活用されることも、これまでまれであった。

これに対して米国では、民事法、刑事法、公法を問わず、法の経済効果を主としてミクロ経済学の手法を活用して分析する「法と経済学」が、経済学・法学の双方からの取り組みによって発達を遂げてきた。ロースクールの教育にも取り入れられ、「法と経済学」が現実の裁判実務や立法に具体的な影響を及ぼすことも多く見られる。

日本でも、法の経済分析の成果が蓄積されつつあるが、一部の領域にとどまり、法の重要分野を網羅するには程遠いのが実情である。また、「法と経済学」の方法論は、法学界においても経済学界においても共有されているとは言い難い。法令や判例が社会的な富の増減にどのような影響を与えるのか、どの主体の利得をどれだけ増やし、またはどれだけ損なうのか、こうした「法と経済学」の知見をより多くの分野にわたって蓄積していくことは、法学、経済学双方に未知の知見を提供するとともに、知識や情報の共有を図るためのネットワーク機能をもつとともに、新しい学際的研究活動として学術的意義を持つであろう。「法と経済学」は、現実の法解釈や裁判実務をできるだけ客観的なものとしていくためにも大きな役割を果たすであろう。さらに、「法と経済学」は、法令の立案に当たっても、その影響を実証的に予測する有力な手段を提供するであろう。

これらを踏まえ、「法と経済学」の理論及び応用に関する学術的活動を振興するとともに、関連研究者・実務家の研究に関するネットワークの形成を図ることを目的として「法と経済学会」を設立することとする。

法と経済学会・会則

第1章 総則

(名称)

第1条 本会は、法と経済学会 (Japan Law and Economics Association) という。

(事務局)

第2条 本会は、事務所を東京都に置く。

(支部)

第3条 本会は、理事会の議決を経て、必要な地に支部を置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第4条 本会は、法と経済学に関する研究及び研究者相互の協力を促進するとともに、外国の関連学会との連携を図ることを目的とする。

(事業)

第5条 本会は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 研究者の連絡及び協力促進
- (2) 研究会及び講演会の開催
- (3) 機関誌その他の図書の刊行
- (4) 研究の奨励及び研究業績の表彰
- (5) 関連学会との連絡提携
- (6) 法と経済学に関する国際的な交流
- (7) 法と経済学に関する教育
- (8) 前各号のほか、本会の目的を達成するため理事会が適当と認める事業

第3章 会員

(会員の種別)

第6条 本会は、次に掲げる会員をもって構成する。

- (1) 正会員 本会の趣旨に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 本会の趣旨に賛同して入会した本会の事業を賛助する個人又は法人その他の団体
- (3) 名誉会員 本会に特に功労のあった者で理事会の議決をもって推薦された個人

(入会)

第7条 会員になろうとする者は、正会員1名以上の紹介により入会申込書を会長に提出し、理事会の承認を受けなければならない。ただし、名誉会員に推薦された者は、入会の手続を要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、第28条の規則の定めるところにより、入会金及び会費を納入しなければならない。

2 名誉会員は、入会金及び会費を納めることを要しない。

3 既納の会費は、いかなる理由があっても返還しない。

(資格の変更)

第9条 会員の資格の変更は、入会の手続に準ずる。

(会員の権利)

第10条 会員は、本会が刊行する学会誌のその他刊行物の優先的配布を受けるほか、本会が主催する事業に参加することができる。

2 会長は、会員が会費を6か月以上滞納したときは、前項に定める会員の権利を停止することができる。

(会員の資格の喪失)

第11条 会員は、次の各号の一に該当する場合には、その資格を失う。

- (1) 退会したとき
- (2) 死亡、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 除名されたとき
- (4) 会費を2年以上滞納したとき

(除名)

第12条 会長は、会員が本会の名誉を傷つけ、又は本会の目的に反する行為をしたときは、理事会の議決を経て、当該会員を除名することができる。

第4章 役員等

(役員)

第13条 本会に、次に掲げる役員を置く。

- (1) 会長 1名
- (2) 副会長 2名以内
- (3) 理事 20名以上40名以内、内1名を会長、2名を副会長とする。
- (4) 監事 2名

(役員を選任)

第14条 理事及び監事は、総会において正会員の中から選任する。ただし、会長及び副会長は理事となる。

2 会長及び副会長は、第28条の規則の定めるところにより、正会員の中から選任する。

(役員職務)

第15条 会長は、本会の業務を総理し、本会を代表する。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときまたは欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を組織して総会の権限にかかる事項以外の事項を決議し、執行するほか、常務理事若干名を互選し、これに常務の執行を委任することができる。

4 監事は、民法第59条の職務を行うほか、理事会に出席することができる。ただし議決に加わらない。

(役員任期)

第16条 会長の任期は1年、副会長の任期は2年とし、原則として、ともに再任を認めない。ただし、第28条の規則により、再任のための例外規定を設けることができる。

2 理事及び監事の任期は2年とし、再任されることができる。

3 補欠又は増員により選任された役員任期は、それぞれ前任者又は現任者の残任期間とする。

4 役員は、その任期満了後でも、後任者が就任するまでは、なお、その職務を行う。

(役員解任)

第17条 会長は、役員に本会の役員としてふさわしくない行為があったとき又は特別の事情があるときは、理事会の議決を経て、総会の議決に基づきこれを解任することができる。

(委員会)

第18条 本会は、会務の運営又は第5条各号に掲げる事業の遂行のために必要な委員会を設けることができる。

2 委員会の設置又は廃止は、理事会において決定する。

3 委員会の委員は、理事会の議決を経て、会長が委嘱する。

(事務局)

第19条 本会に、会務を処理するため事務局を設ける。

第5章 総会

(構成)

第20条 総会は、第6条第1号の正会員をもって構成する。

(招集)

第21条 通常総会は、毎年1回会長が招集する。

2 会長は、理事会が必要と認めたとき又は正会員の5分の1以上から請求があったときは、臨時総会を招集しなければならない。

(議決事項)

第22条 総会では、この会則で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び収支予算に関する事項
- (2) 事業報告及び収支決算に関する事項
- (3) その他理事会が必要と認めた事項

(議決)

第23条 総会は、正会員現在数の5分の1以上が出席しなければ、開会することができない。

- 2 議決権の行使は、書面をもって、他の出席正会員に委任することができる。
- 3 前項による委任は出席とみなす。

第6章 会計

(経費の支弁)

第24条 本会の経費は、会費、寄付金、補助金及びその他の収入をもって支弁する。

(会計年度)

第25条 本会の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。

第7章 雑則

(会則の変更)

第26条 この会則を変更しようとするときは、理事会及び総会においておのおの出席者の4分の3以上の議決を経なければならない。

(解散)

第27条 本会を解散する場合は、理事会及び総会においておのおの出席者の4分の3以上の議決を経なければならない。

(規則)

第28条 この会則の施行に必要な規則は、理事会が定める。

附則

(会計等に関する経過措置)

第1条 本会の設立当初の会計年度は、第25条の規定にかかわらず、2003年2月15日から2004年3月31日までとする。

(会員等に関する経過措置)

第2条 設立総会前に法と経済学会設立発起人会によって正会員及び賛助会員として認められた者は、第7条の規定にかかわらず、本会の設立と同時に、それぞれ正会員及び賛助会員になるものとする。

(役員等に関する経過措置)

第3条 本会の設立当初の役員及びその任期は、第14条第2項、第16条第1項及び第2項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

理事(会長)	浜田	宏一(任期2004年3月31日まで)
理事(副会長)	森	昭夫(任期2005年3月31日まで)
		(但し、副会長職は2004年3月31日まで)
理事(副会長)	八田	達夫(任期2005年3月31日まで)
理事	青木	昌彦(任期2005年3月31日まで)
理事	阿部	泰隆(任期2005年3月31日まで)
理事	安念	潤司(任期2005年3月31日まで)
理事	伊藤	秀史(任期2005年3月31日まで)
理事	井堀	利宏(任期2005年3月31日まで)
理事	岩崎	政明(任期2005年3月31日まで)
理事	宇佐美	誠(任期2005年3月31日まで)
理事	内田	貴(任期2005年3月31日まで)
理事	太田	勝造(任期2005年3月31日まで)
理事	落合	誠一(任期2005年3月31日まで)
理事	金本	良嗣(任期2005年3月31日まで)
理事	河上	正二(任期2005年3月31日まで)
理事	川濱	昇(任期2005年3月31日まで)
理事	神田	秀樹(任期2005年3月31日まで)
理事	岸本	哲也(任期2005年3月31日まで)
理事	久米	良昭(任期2005年3月31日まで)
理事	倉澤	資成(任期2005年3月31日まで)
理事	古城	誠(任期2005年3月31日まで)
理事	小林	秀之(任期2005年3月31日まで)
理事	鈴村	興太郎(任期2005年3月31日まで)
理事	田中	成明(任期2005年3月31日まで)
理事	棚瀬	孝雄(任期2005年3月31日まで)
理事	常木	淳(任期2005年3月31日まで)
理事	林田	清明(任期2005年3月31日まで)
理事	樋口	美雄(任期2005年3月31日まで)
理事	深尾	光洋(任期2005年3月31日まで)
理事	福井	秀夫(任期2005年3月31日まで)
理事	福島	隆司(任期2005年3月31日まで)
理事	細江	守紀(任期2005年3月31日まで)
理事	増井	良啓(任期2005年3月31日まで)
理事	松浦	好治(任期2005年3月31日まで)
理事	松村	敏弘(任期2005年3月31日まで)
理事	宮澤	節生(任期2005年3月31日まで)
理事	八代	尚宏(任期2005年3月31日まで)
理事	柳川	範之(任期2005年3月31日まで)
理事	矢野	誠(任期2005年3月31日まで)
理事	山崎	福寿(任期2005年3月31日まで)
監事	畠中	薫里(任期2005年3月31日まで)
監事	松浦	以津子(任期2005年3月31日まで)

法と経済学会 会員名簿

(2003年2月15日現在、氏名五十音順、敬称略)

No	発起人	氏名	所 属	役 職	総会出席	パーティ
1		会沢 恒	北海道大学大学院法学研究科	助教授		
2		青木 昌彦	スタンフォード大学・経済産業研究所	教授・所長		
3		碧海 純一	東京大学	名誉教授		
4		赤井 伸郎	神戸商科大学経済研究所	助教授		
5		赤石 浩一	独立行政法人経済産業研究所	研究員		
6		浅見 泰司	東京大学 空間情報科学研究センター	教授		
7		足立 伸	財務省 国際局	課長		
8		阿部 三郎	中央大学	理事長・弁護士		
9		阿部 泰隆	神戸大学大学院法学研究科	教授		
10		荒井 弘毅	公正取引委員会 事務総局	特別審査専門官		
11		荒井 貴史	尾道大学 経済情報学部	専任講師		
12		荒井 寿光	独立行政法人日本貿易保険	理事長		
13		荒尾 幸三	中之島中央法律事務所	弁護士		
14		荒木 一郎	独立行政法人 経済産業研究所	研究調整ディレクター・上席研究員		
15		荒木 哲郎	吉田修平法律事務所	弁護士		
16		有賀 健	京都大学経済研究所	教授		
17		淡路 剛久	立教大学法学部	教授		
18		安念 潤司	成蹊大学法学部	教授		
19		井伊 雅子	横浜国立大学大学院経済学研究科	助教授		
20		飯島 大邦	中央大学経済学部	助教授		
21		飯田 昭夫	日本弁理士会	弁理士・副会長		
22		飯田 高	東京大学大学院法学政治学研究科	助手		
23		飯田 秀総	第56期司法修習生			
24		飯室 勝彦	東京新聞・中日新聞	論説委員		
25		飯山 昌弘	鳥取大学農学部	助教授		
26		池 淳一	日本税理士会連合会税制審議会	税理士・専門委員		
27		池尾 和人	慶應義塾大学 経済学部	教授		
28		池田 信夫	経済産業研究所			
29		池田 佳子	東日本電信電話株式会社	法務部門 契約審査担当 主査		
30		石井 喜三郎	国土交通省住宅局住宅政策課	課長		
31		石井 芳光	石井法律事務所	弁護士		
32		和泉 洋人	都市再生本部事務局	次長・内閣参事官		
33		井出 多加子	成蹊大学経済学部	教授		
34		伊藤 和子	衆議院 法制局法制企画調整部	副部長		
35		伊藤 茂昭	日本弁護士連合会	弁護士・事務次長		
36		伊藤 滋	早稲田大学理工学部	教授		
37		伊藤 治彦	岡山商科大学 法経学部法学科	教授		
38		伊藤 秀史	一橋大学大学院商学研究科	教授		
39		伊藤 眞	東京大学大学院法学政治学研究科	教授		
40		伊中 義明	朝日新聞社工務局	局長補佐・前論説委員		
41		井上 達夫	東京大学大学院法学政治学研究科	教授		
42		猪木 武徳	大阪大学経済学部・国際日本文化研究センター	教授		
43		井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科	教授		
44		今松 英悦	毎日新聞社	論説委員		
45		今村 誠	三宅坂法律事務所	弁護士		
46		伊礼 勇吉	日本弁護士連合会	弁護士・副会長		
47		岩井 克人	東京大学大学院経済学研究科	教授		
48		岩城 本臣	中央総合法律事務所	弁護士		
49		岩崎 慶市	産経新聞社	論説副委員長		
50		岩崎 政明	横浜国立大学大学院 国際社会科学部研究科	教授		
51		岩下 忠吾	日本税理士会連合会税制審議会	税理士・専門委員長		
52		岩田 真一郎	富山大学経済学部	講師		
53		岩田 祐一	株式会社 情報通信総合研究所	リサーチャー		
54		岩橋 健定	東京大学大学院 新領域創成科学研究科	助教授		
55		植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科	教授		
56		上田 裕康	大江橋法律事務所	弁護士		

No	発起人	氏名	所 属	役 職	総会出席	パーティ
57		上野 義治	NPO法人シヴィル・プロネット関西	司法書士・理事長		
58		上原 武彦	上原武彦法律事務所	弁護士		
59		上原 由起夫	国土館大学法学部	教授		
60		鷓飼 眞弘	法政大学大学院 社会科学研究科経済学専攻	修士課程2年		
61		宇佐美 誠	中京大学 法学部	教授		
62		牛嶋 仁	福岡大学 法学部	助教授		
63		内田 貴	東京大学大学院法学政治学研究科	教授		
64		内野 耕太郎	青山学院大学 経済学部	助手		
65		鷓野 和夫	(有)鷓野和夫不動産鑑定事務所	不動産鑑定士・税理士		
66		梅本 吉彦	専修大学 法学部	教授		
67		浦田 秀次郎	早稲田大学社会科学部	教授		
68		榮川 和広	中塚・栄川法律事務所	弁護士		
69		遠藤 直哉	桐蔭横浜大学法学部	弁護士・客員教授		
70		遠藤 幸子	鳥飼総合法律事務所	弁護士		
71		仰木 伸介	福岡県司法書士会	司法書士・常任理事		
72		大垣 尚司	アクサ生命保険(株)	専務執行役員		
73		太田 耕史郎	広島修道大学経済科学部	助教授		
74		太田 勝造	東京大学大学院法学政治学研究科	教授		
75		大田 弘子	内閣府政策統括官(経済財政・景気判断・政策分析担当)付	参事官		
76		大高 満範	大高満範法律事務所	弁護士		
77		大竹 文雄	大阪大学 社会経済研究所	教授		
78		大塚 啓二郎	政策研究大学院大学	教授		
79		大塚 直	早稲田大学 法学部	教授		
80		大槻 哲也	全国社会保険労務士会連合会	会長・社労士		
81		大西 正光	京都大学大学院	博士前期課程 2回生		
82		大野木 孝之	大野木公認会計士事務所	公認会計士		
83		大前 健一郎	東京大学大学院法学政治学研究科	年		
84		大村 謙二郎	筑波大学社会工学系	教授		
85		大村 達弥	慶應義塾大学経済学部	教授		
86		岡 豪敏	近畿中央法律事務所	代表・弁護士		
87		緒方 伝治	株式会社 電通			
88		岡田 仁志	国立情報学研究所			
89		岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科	助教授		
90		岡村 英郎	横浜地方裁判所	判事補		
91		岡本 薫	文化庁長官官房著作権課	課長		
92		岡本 圭司	(財)住宅保証機構	研究所長		
93		小川 茂	全国社会保険労務士会連合会	副会長・社労士		
94		荻野 博司	朝日新聞社	論説委員		
95		沖野 眞己	学習院大学法学部・法務省	教授		
96		奥野 信宏	名古屋大学大学院経済学研究科	教授		
97		奥野 正寛	東京大学大学院経済学研究科	教授		
98		奥山 章雄	日本公認会計士協会	公認会計士・会長		
99		尾崎 孝良	牧野法律事務所	弁護士		
100		小佐野 広	京都大学 経済研究所	教授		
101		小澤 絵里子	森・濱田松本法律事務所	弁護士		
102		落合 誠一	東京大学大学院法学政治学研究科	教授		
103		乙部 辰良	金融庁 総務企画局	市場課長		
104		小野 一郎	肥後橋法律事務所	弁護士		
105		小野 美恵	西村総合法律事務所	弁護士		
106		小野崎 保	旭川大学 経済学部	教授		
107		小幡 雅男	参議院 環境委員会調査室	首席調査員		
108		Curtis Milhaupt	コロンビア大学ロースクール	教授		
109		加賀見 一彰	明海大学経済学部	講師		
110		加賀山 茂	名古屋大学大学院法学研究科	教授		
111		河西 康之	経済産業省経済産業政策局地域経済産業政策課	課長補佐		
112		加瀬 貞明	日本司法書士会連合会	司法書士		
113		片岡 弘	司法制度改革推進本部事務局	内閣参事官		
114		片山 さつき	財務省関税局	関税企画官		
115		加藤 久子	新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人	公認会計士		

No	発起人	氏名	所 属	役 職	総会出席	パーティ
116		加藤 雅信	名古屋大学大学院法学研究科	教授		
117		加藤 亮太郎	滋賀大学経済学部・大学院	教授		
118		金井 貴嗣	中央大学法学部	教授		
119		金子 武嗣	金子・中法律事務所	所長・弁護士		
120		金子 宏	東京大学	名誉教授		
121		金子 宏直	東京工業大学大学院社会理工学研究科	助教授		
122		兼田 敏之	名古屋工業大学工学部システムマネジメント工学科	助教授		
123		金本 良嗣	東京大学大学院経済学研究科	教授		
124		鹿子木 康	最高裁判所事務総長総務局第一課	課長・判事		
125		神谷 高保	法政大学 法学部	教授		
126		亀本 洋	京都大学大学院法学研究科	教授		
127		河合 幹雄	桐蔭横浜大学 法学部	助教授		
128		河上 正二	東北大学大学院法学研究科	研究科長・教授		
129		川上 敏寛	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課	課長補佐		
130		川口 英俊	往生院六萬寺	副住職		
131		川口 康裕	前経済企画庁消費者契約法検討室	室長		
132		河越 正明	内閣府政策統括官(経済財政-運営)付	企画官		
133		川成 靖夫	日本弁理士会東北・北海道部会委員会	弁理士・委員		
134		川濱 昇	京都大学大学院法学研究科	教授		
135		川道 繁行	日本司法書士会連合会	司法書士		
136		河村 賢治	関東学院大学 経済学部	専任講師		
137		河村 龍	(株)河村不動産鑑定事務所	代表取締役 所長		
138		川本 明	経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部	電力市場整備課長		
139		川本 正一郎	国土交通省総合政策局建設業課	課長		
140		川本 裕子	マッキンゼー・アンド・カンパニー	シニア・エキスパート		
141		神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科	教授		
142		菅野 良司	読売新聞社解説部	次長		
143		菊地 哲郎	毎日新聞社	論説委員		
144		菊地 徹	神戸大学大学院経済学研究科	助教授		
145		岸 敬也	経済産業省通商政策局アジア大洋州課	課長補佐		
146		岸田 雅雄	神戸大学大学院 法学研究科	教授		
147		岸本 周平	財務省 理財局	国庫課長		
148		岸本 哲也	神戸大学大学院経済学研究科	教授		
149		來生 新	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科	教授		
150		北川 俊光	東亜大学大学院	教授・弁護士		
151		北野 聖造	日本司法書士会連合会	会長・司法書士		
152		北村 敬子	中央大学商学部	教授		
153		北村 喜宣	上智大学法学部	教授		
154		木下 毅	中央大学法学部・日本比較法研究所	教授・所長		
155		木下 信行	金融庁 監督局	総務課長		
156		木下 麻奈子	香川大学 法学部	助教授		
157		木村 福成	慶應義塾大学経済学部	教授		
158		清野 一治	早稲田大学政治経済学部	教授		
159		楠 茂樹	(財)比較法研究センター			
160		久保井 一匡	久保井総合法律事務所・日本弁護士連合会	弁護士・前会長		
161		久保田 善久	全国社会保険労務士会連合会	副会長・社労士		
162		久保利 英明	日比谷パーク法律事務所	弁護士		
163		熊田 禎宣	千葉商科大学 政策情報学部	教授		
164		久米 良昭	那須大学都市経済学部	教授		
165		倉澤 資成	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科	教授		
166		倉田 剛	法政大学大学院社会科学研究所	経営学博士後期課程3年		
167		栗澤 哲夫	(株)情報通信総合研究所	エグゼクティブリサーチャー		
168		黒川 弘務	法務省司法法制課	課長		
169		桑田 始	経済産業省経済産業政策局	審議官		
170		桑原 聡子	森綜合法律事務所	弁護士		
171		玄田 有史	東京大学社会科学研究所	助教授		
172		小池 晃	日本弁理士会	弁理士・前会長		
173		小池 正明	日本税理士会連合会税制審議会	税理士・専門副委員長		
174		小祝 慶紀	法政大学大学院社会科学研究所	経済学専攻博士後期課程3年		

No	発起人	氏名	所 属	役 職	総会出席	パーティ
175		合田 隆史	文部科学省高等教育局大学課	課長		
176		幸田 全弘	幸田国際特許事務所	所長・弁理士		
177		高田橋 範充	中央大学大学院国際会計研究科	教授		
178		河野 敏鑑	東京大学大学院経済学研究科	博士課程1年		
179		郡山 芳一	衆議院法制局	次長		
180		國領 二郎	慶應義塾大学ビジネススクール	教授		
181		越野 泰成	琉球大学 法文学部	助教授		
182		小島 明	日本経済新聞社	常務取締役・論説主幹		
183		小嶋 典明	大阪大学大学院法学研究科	教授		
184		古城 誠	上智大学法学部	教授		
185		小滝 晃	国土交通省総合政策局宅地課	宅地企画調査室長		
186		児玉 憲夫	新世綜合法律事務所	弁護士		
187		小寺 彰	東京大学大学院総合文化研究科	教授		
188		小寺 一矢	日本弁護士連合会	局長		
189		後藤 晃	東京大学先端経済工学研究センター	教授		
190		後藤 剛史	南山大学経営学部	講師		
191		小西 修	株式会社 住友生命総合研究所	主任研究員		
192		小林 昭彦	法務省民事局民事第二課	課長		
193		小林 佳世子	南山大学経済学部	専任講師		
194		小林 重敬	横浜国立大学大学院工学研究院	教授		
195		小林 久起	司法制度改革推進本部事務局	内閣参事官		
196		小林 秀文	中京大学法学部	教授		
197		小林 秀之	上智大学法学部	教授		
198		小林 磨美	京都大学大学院経済学研究科	博士課程 3年		
199		小林 元治	小林法律事務所	弁護士・所長		
200		小宮 義則	経済産業省経済産業政策局	知的財産政策室長		
201		小本 恵照	ニッセイ基礎研究所	主任研究員		
202		小山 竜司	文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課	技術移転推進室長		
203		伊永 大輔	慶應義塾大学大学院法学研究科公法学専攻	後期博士課程2年		
204		近藤 章浩	岡山県行政書士会	会長・行政書士		
205		近藤 岳人	愛知芸術文化センター	主事		
206		斎木 賢二	日本司法書士会連合会	司法書士・専務理事		
207		西條 辰義	大阪大学社会経済研究所	教授		
208		斎藤 馨	日本司法書士会連合会	司法書士		
209		齋藤 隆夫	日本司法書士会連合会	司法書士		
210		齋藤 浩	弁護士法人FAS	代表社員		
211		齋藤 博	日本評論社	第二編集部 経済書担当		
212		坂野 達郎	東京工業大学大学院社会工学専攻	助教授		
213		坂本 努	国土交通省住宅局住宅生産課	建築生産技術企画官		
214		相樂 恵美	慶應義塾大学 経済学研究科	後期博士課程2年		
215		笹島 富二雄	日本弁理士会	弁理士・会長		
216		座主 祥伸	大阪大学大学院経済学研究科	博士後期課程1年		
217		佐藤 純通	日本司法書士会連合会	司法書士・副会長		
218		佐藤 幸治	京都大学・近畿大学法学部	名誉教授・教授		
219		佐藤 辰彦	日本弁理士会産業競争力推進委員会	弁理士・委員長		
220		佐藤 嘉倫	東北大学大学院文学研究科	教授		
221		潮海 一雄	甲南大学 法学部	教授		
222		志賀 二郎	千葉市役所			
223		茂野 好美	一橋大学大学院経済学研究科	1年		
224		柴田 愛子	公正取引委員会	委員		
225		柴田 弘文	関東学園大学 経済学部	学長・教授		
226		島田 明夫	国土交通省 都市地域整備局	下水道管理指導室長		
227		島田 康弘	みずほ信託銀行 不動産投資顧問部	部長代理		
228		島袋 鉄男	琉球大学法文学部	教授		
229		清水 敦	サン総合法律事務所	所長・弁護士		
230		清水 建成	神谷町法律事務所	弁護士		
231		清水 正憲	清水正憲法律事務所	弁護士		
232		下川 健策	日本土地家屋調査士会連合会	調査士・福岡会会長		
233		下川 雅嗣	上智大学 国際関係研究所	助教授		

No	発起人	氏名	所 属	役 職	総会出席	パーティ
234		下坂 スミ子	日本弁理士会	弁理士・総括副会長		
235		下村 郁夫	政策研究大学院大学	教授		
236		下村 研一	大阪大学大学院国際公共政策研究科	助教授		
237		胥 鵬	法政大学経済学部	教授		
238		白石 賢	内閣府 経済社会総合研究所	主任研究官		
239		城野 浩和	千葉地方裁判所 松戸支部			
240		新堂 幸司	東京大学・第二東京弁護士会	名誉教授・弁護士		
241		進藤 周	社団法人 信託協会	調査役		
242		末吉 互	日本弁護士連合会知的財産政策推進本部	弁護士・事務局次長		
243		菅原 郁夫	名古屋大学大学院法学研究科	教授		
244		杉田 宗久	日本税理士会連合会税制審議会	税理士・専門委員		
245		杉本 勝徳	日本弁理士会	弁理士・近畿支部長		
246		須須木 永一	日本弁護士連合会	弁護士・副会長		
247		鈴木 修	鈴木 修 事務所	土地家屋調査士		
248		鈴木 満	桐蔭横浜大学法学部	教授		
249		鈴木 幸男	全国社会保険労務士会連合会	副会長・社労士		
250		鈴木 良男	(株)旭リサーチセンター	代表取締役社長		
251		鈴木 祿彌	東北大学	名誉教授		
252		鈴木 亘	大阪大学大学院国際公共政策研究科	助教授		
253		鈴木 興太郎	一橋大学経済研究所	教授		
254		須田 和博	総務省 統計局	統計調査部長		
255		諏訪 康雄	法政大学社会学部	教授		
256		清家 篤	慶應義塾大学 商学部	教授		
257		清家 弘司	衆議院 憲法調査会事務局			
258		瀬下 博之	専修大学商学部	助教授		
259		瀬戸山 晃一	大阪大学大学院法学研究科	博士後期課程		
260		相馬 計二	登記決済保証機構J-TRAI	司法書士・理事長		
261		曾野 裕夫	九州大学大学院法学研究院	助教授		
262		園部 圭子	中央大学大学院経済学研究科	経済学専攻博士前期課程1年		
263		園部 哲史	東京都立大学経済学部	教授		
264		曾和 俊文	関西学院大学 法学部	教授		
265		高階 貞男	高階法律事務所	弁護士		
266		高橋 治大	一橋大学大学院法学研究科	経済関係法専攻修士2年		
267		多賀谷 一照	千葉大学法経学部	教授・副学長		
268		竹内 恵行	大阪大学大学院経済学研究科	助教授		
269		竹岡 富美男	竹岡法律事務所	弁護士		
270		武田 邦宣	大阪大学 大学院法学研究科	助教授		
271		竹橋 正明	アイ総合法律事務所	弁護士		
272		田島 幸治	朝日新聞仙台支局	新聞記者		
273		橘 幸信	衆議院	総務課長		
274		辰野 久夫	辰野・尾崎・藤井法律事務所	弁護士		
275		田中 啓一	日本大学経済学部	教授		
276		田中 成明	京都大学大学院法学研究科	教授		
277		田中 雄一郎	朝日新聞	論説委員		
278		棚瀬 孝雄	京都大学大学院法学研究科	教授		
279		Daniel H.Foote	東京大学大学院法学政治学研究科	教授		
280		玉井 克哉	東京大学先端科学技術研究センター	教授		
281		玉井 義浩	福岡大学 経済学部	講師		
282		玉置 和宏	毎日新聞社	論説委員		
283		田宮 甫	田宮合同法律事務所	弁護士		
284		千葉 一明	秋田県行政書士会	行政書士・会長		
285		千本 倅生	イーアクセス(株)	代表取締役社長		
286		中馬 宏之	一橋大学イノベーション研究センター	教授		
287		辻 公雄	大手前法律事務所	弁護士		
288		辻 正次	大阪大学 国際公共政策研究科	教授		
289		辻田 博子	辻田博子法律事務所	弁護士		
290		土村 宜明	横浜国立大学大学院 国際社会科学部研究科	博士課程		
291		土屋 美明	(社)共同通信社 論説委員室	論説委員兼編集委員		
292		常木 淳	大阪大学 社会経済研究所	教授		

No	発起人	氏名	所 属	役 職	総会出席	パーティ
293		鶴 光太郎	独立行政法人 経済産業研究所	上席研究員		
294		出井 文男	神戸大学大学院経営学研究科	教授		
295		寺井 一弘	日本弁護士連合会	弁護士・元事務総長		
296		寺田 逸郎	法務省司法法制部	部長		
297		寺田 達史	環境省総合環境政策局総務課	調査官		
298		土居 文朗	財務省財務総合政策研究所・慶応義塾大学経済学部	主任研究員・客員助教授		
299		道垣内 弘人	東京大学大学院総合文化研究科	教授		
300		東松 文雄	法律事務所東松	弁護士		
301		得津 一郎	甲南大学 EBA高等教育研究所	教授		
302		徳本 穰	琉球大学 法文学部	助教授		
303		殿木 文明	経済産業省 経済産業政策局	課長補佐		
304		富塚 嘉一	中央大学大学院国際会計研究科	研究科長・教授		
305		富永 雄介	株式会社 LEC 会計創研			
306		鳥澤 円	一橋大学 大学院法学研究科	特別研究助手		
307		永井 和之	中央大学法学部	理事・学部長・教授		
308		中井 敏夫	全国社会保険労務士会連合会	専務理事・社労士		
309		中井 檢裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科	教授		
310		中泉 拓也	関東学院大学 経済学部	専任講師		
311		中川 丈久	神戸大学大学院法学研究科	教授		
312		中川 雅之	大阪大学社会経済研究所	助教授		
313		中里 透	上智大学経済学部	専任講師		
314		長澤 道行	東京大学大学院新領域創成科学研究科	大学院研究生		
315		中島 正弘	国土交通省大臣総合政策局政策課	政策課長		
316		永田 貴洋	金融庁 総務企画局	研究官		
317		中津 靖夫	中津法律事務所	弁護士		
318		中務 嗣治郎	中央総合法律事務所	弁護士		
319		長沼 建一郎	日本福祉大学 社会福祉学部	助教授		
320		中野 潔		不動産鑑定士		
321		中野 英夫	専修大学経済学部	助教授		
322		中原 太郎	東京大学 法学部	4年		
323		中村 清	早稲田大学商学部	教授		
324		中村 二郎	東京都立大学経済学部	教授		
325		中村 伸子	水口・中村法律事務所	弁護士		
326		中村 弘	水口・中村法律事務所	弁護士		
327		中村 芳夫	社団法人日本経済団体連合会	専務理事		
328		中村 良平	岡山大学経済学部	教授		
329		中本 和洋	中本・倉橋法律事務所	所長・弁護士		
330		中山 一郎	経済産業研究所	研究員		
331		中山 龍太郎	西村総合法律事務所	弁護士		
332		奈須野 太	経済産業省 資源エネルギー庁 電力・ガス事業部	課長補佐		
333		奈良 輝久	神宮外苑法律事務所	弁護士		
334		奈良 道博	奈良法律事務所	弁護士		
335		成田 淳司	青山学院大学経済学部	教授		
336		成田 博	東北学院大学 法学部	教授		
337		南城 正剛	土地家屋調査士 南城正剛事務所	宮城会副会長・土地家屋調査士		
338		難波 里美	株式会社 難波不動産鑑定	代表取締役		
339		新原 浩朗	経済産業省商務情報政策局情報経済課	課長		
340		新部 敏	(株)平和	課長		
341		西村 清彦	東京大学大学院経済学研究科	教授		
342		西本 孔昭	日本土地家屋調査士会連合会	会長・土地家屋調査士		
343		西森 亮太	一橋大学大学院法学研究科	公共関係法修士課程2年		
344		西山 圭太	経済産業省大臣官房企画課	政策企画官		
345		丹羽 健介	東京清和法律事務所	弁護士		
346		野口 貴公美	法政大学社会学部	助教授		
347		野口 悠紀雄	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科	教授		
348		野瀬 正治	関西学院大学 社会学部	助教授		
349		野宮 利雄	田宮合同法律事務所	弁護士		
350		萩原 清子	東京都立大学大学院都市科学研究科都市研究所	教授		
351		橋本 孝司	東日本電信電話株式会社	企画部 企画部門担当部長		

No	発起人	氏名	所 属	役 職	総会出席	パーティ
352		橋本 博之	立教大学法学部	教授		
353		橋本 頼裕	ふじ総合法律・会計事務所	弁護士		
354		長谷川 晃	北海道大学大学院法学研究科	教授		
355		長谷川 佳子	(社)日本環境教育フォーラム			
356		長谷部 恭男	東京大学大学院法学政治学研究科	教授		
357		畑 光	国際行政書士協会	行政書士・会長		
358		畑 守人	竹林・畑・中川・福島法律事務所	弁護士		
359		畠中 薫里	政策研究大学院大学	助教授		
360		八田 達夫	東京大学空間情報科学研究センター	教授		
361		服部 哲也	昭和大学	専任講師		
362		羽深 成樹	行政改革推進事務局特殊法人等改革推進室	参事官		
363		浜田 宏一	Yale University	Prof.of Economics		
364		瀧田 惟道	中央大学法学部	教授・常任理事		
365		浜田 純一	東京大学大学院情報学環・学際情報学府	学部長・教授		
366		林 薫	国際協力銀行 開発金融研究所	次長		
367		林 勝博	日本司法書士会連合会	司法書士・副会長		
368		林 紘一郎	慶応義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所	教授		
369		林 武男	日本司法書士会連合会	司法書士		
370		林 敏彦	放送大学	教授		
371		林 康史	大和証券投資信託委託株式会社	運用本部長付 主席研究員		
372		林田 清明	北海道大学大学院法学研究科	教授		
373		原田 博夫	専修大学 経済学部	教授		
374		針谷 紘一	針谷中村法律事務所	弁護士		
375		日向野 幹也	東京都立大学経済学部	教授		
376		氷鮑 揚四郎	筑波大学農林工学系	教授		
377		樋口 範雄	東京大学大学院法学政治学研究科	教授		
378		樋口 美雄	慶應義塾大学商学部	教授		
379		菱田 雄郷	東北大学大学院法学研究科	助教授		
380		平井 安雄	日本弁理士会九州部会	弁理士・部会長		
381		平岡 久	大阪市立大学大学院法学研究科	教授		
382		廣田 尚久	第一東京弁護士会	弁護士		
383		深尾 光洋	慶応義塾大学商学部	教授		
384		深堀 幸三	日本司法書士会連合会	司法書士・常任理事		
385		福井 秀夫	政策研究大学院大学	教授		
386		福島 隆司	政策研究大学院大学	教授		
387		福島 信	日本行政書士会連合会	行政書士・委員		
388		福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科	教授		
389		福原 哲晃	明和法律事務所	弁護士		
390		福家 秀紀	関西大学 総合情報学部	教授		
391		藤生 裕	千葉経済大学 経済学部	専任講師		
392		藤川 忠宏	日本経済新聞社	論説委員		
393		藤川 久昭	青山学院大学 法学部	助教授		
394		藤田 潔	株式会社 情報通信総合研究所	代表取締役社長		
395		藤田 友敬	東京大学大学院法学政治学研究科	助教授		
396		藤田 政博	東京大学大学院法学政治学研究科	博士課程 1年		
397		藤本 昇	藤本昇特許事務所	所長		
398		藤原 豊	内閣府総合規制改革会議事務局(経済産業省)	室長補佐		
399		古井 明男	日本弁護士連合会	弁護士・副会長		
400		古澤 靖久	株式会社 日本総合研究所	主任研究員		
401		古橋 洋人	日本銀行	金融市場課		
402		北郷 太郎	内閣府	政策統括官(科学技術政策)付		
403		細江 守紀	九州大学大学院経済学研究院	研究院長・教授		
404		細田 長司	日本司法書士会連合会	司法書士・常務理事		
405		細野 敦	宮崎地方裁判所	判事		
406		堀江 明子	東洋大学経済学部	教授		
407		堀口 卓哉	SAPジャパン株式会社・アソシエイト	弁護士		
408		堀谷 義明	全国社会保険労務士会連合会	司法制度改革対策本部長		
409		Mark D. West	ミシガン大学	教授		
410		Ramseyer	ハーバード大ロースクール	教授		

No	発起人	氏名	所 属	役 職	総会出席	パーティ
411		前田 春樹	前田春樹法律事務所	所長・弁護士		
412		増井 良啓	東京大学大学院法学政治学研究科	助教授		
413		増田 慶作	山田ビジネスコンサルティング(株)	税理士・司法書士・代表取締役		
414		増田 宏一	日本公認会計士協会	副会長		
415		益田 哲生	中之島中央法律事務所	弁護士		
416		松浦 好治	名古屋大学大学院法学研究科	教授		
417		松浦 以津子	愛知大学法学部	教授		
418		松岡 直武	松岡土地家屋調査士事務所	所長・土地家屋調査士		
419		松尾 弘	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所	教授		
420		松家 里明	松家法律事務所	弁護士・所長		
421		松永 明	長崎大学 経済学部	教授		
422		松原 望	東京大学大学院新領域創成科学研究科	教授		
423		松村 敏弘	東京大学 社会科学研究所	助教授		
424		松村 良之	北海道大学大学院法学研究科	教授		
425		松本 拓生	TMI総合法律事務所	弁護士		
426		丸山 英気	千葉大学法経学部	教授		
427		丸山 秀平	中央大学法学部	教授		
428		三木 浩一	慶應義塾大学法学部	教授		
429		右山 昌一郎	税理士法人 右山事務所	代表社員・税理士		
430		水谷 重秋	南山大学 経済学部	教授		
431		水野 武夫	共栄法律事務所	弁護士		
432		水間 頼孝	水間頼孝法律事務所	弁護士		
433		溝口 哲郎	University of Ottawa,	Department of Economics Ph.D. 2nd year		
434		南 繁樹		弁護士		
435		南 眞二	奈良県立大学 地域創造学部	助教授		
436		宮内 一三	東京都行政書士会	行政書士・会長		
437		宮内 義彦	オリックス株式会社	会長		
438		宮川 正	内閣府総合規制改革会議事務局	室長		
439		宮口 定雄	日本税理士会連合会	税理士・専務理事		
440		三宅 茂久	税理士法人山田&パートナーズ	税理士		
441		三宅 伸吾	日本経済新聞社政治部	記者		
442		宮崎 誠司	弁護士法人 宮崎総合法律事務所	弁護士		
443		宮崎 誠	大江橋法律事務所	弁護士		
444		宮澤 節生	早稲田大学法学部	教授		
445		宮田 裕章	東京大学大学院 医学系研究科	健康学習・教育学分野 修士2年		
446		深山 卓也	法務省民事局	民事法制管理官		
447		三羽 正人	日本弁護士連合会	弁護士・前事務総長		
448		向大野 新治	衆議院事務局庶務部人事課	課長		
449		村木 清司	日本弁理士会	弁理士・元会長		
450		村田 拓代	全国社会保険労務士会連合会	副会長・社労士		
451		村田 哲夫	大阪学院大学	教授		
452		村松 幹二	法務省法務総合研究所	研究官		
453		茂谷 知己	産経新聞社	経済部長		
454		本林 徹	日本弁護士連合会	弁護士・会長		
455		森 金次郎	日本税理士会連合会	税理士・会長		
456		森 稔	森ビル株式会社	代表取締役社長		
457		守泉 誠	中央青山監査法人公会計部	公認会計士		
458		森泉 陽子	神奈川大学経済学部	教授		
459		森際 康友	名古屋大学大学院法学研究科	教授		
460		森島 昭夫	(財)地球環境戦略研究機関	理事長		
461		盛武 隆	日本行政書士会連合会	行政書士・会長		
462		森村 進	一橋大学大学院法学研究科	教授		
463		八木 匡	同志社大学経済学部	教授		
464		八代 尚宏	日本経済研究センター	理事長		
465		柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科	助教授		
466		柳沢 知樹	シカゴ大学公共政策大学院	修士2年		
467		柳下 泰兒	日本土地家屋調査士会連合会	研究室委員・土地家屋調査士		
468		矢野 誠	慶應義塾大学 経済学部	教授		
469		山北 英仁	合同事務所リス・インターナショナル	司法書士・行政書士		

No	発起人	氏名	所 属	役 職	総会出席	パーティ
470		山崎 福寿	上智大学経済学部	教授		
471		山下 魁川	保岡衆議院秘書			
472		山下 潔	大阪共同法律事務所	弁護士		
473		山田 俊一	日本税理士会連合会税制審議会	専門委員・税理士		
474		山田 淳一郎	税理士法人山田 & パートナーズ	公認会計士・税理士		
475		山田 庸夫	梅ヶ枝中央法律事務所	弁護士		
476		山田 正勝	BNPパリバ証券会社 東京支店	コンプライアンス部 部長代理		
477		山本 淳夫	新御堂法律事務所	弁護士		
478		山本 一範	社団法人 日本監査役協会			
479		山本 和彦	一橋大学大学院国際企業戦略研究科	教授		
480		山本 佳子	東京大学大学院法学政治学研究科	経済法務専修コース2年		
481		豊 秀一	朝日新聞社	論説委員		
482		横尾 賢一郎	社団法人日本経済団体連合会	経済法制グループ長		
483		横山 彰	中央大学総合政策学部	教授		
484		吉田 修平	吉田修平法律事務所	弁護士		
485		吉田 倫子	株式会社 富士通総研 経済研究所			
486		吉野 源太郎	日本経済新聞社	論説委員		
487		吉羽 将則	中央大学大学院総合政策研究科	博士前期課程2年		
488		吉村 融	政策研究大学院大学	学長		
489		Robert B Lefler	アーカンソー大学ロースクール	教授		
490		若杉 隆平	横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科	教授		
491		和田 淳一郎	横浜市立大学商学部経済学科	助教授		
492		和田 佳之	滋賀大学経済学部	助教授		
493		渡部 晃	渡部晃法律事務所・学習院大学法学部	弁護士・特別客員教授		
494		渡辺 智之	中央大学 アカウンティングスクール	教授		
495		渡邊 園子	東京医科歯科大学大学院	修士課程2年		
496		渡辺 宏之	静岡産業大学	講師		

2003.02.15現在 正会員 496名
内、発起人354名()

法と経済学会・役員名簿

(2003年2月15日現在、氏名50音順・敬称略)

理事・会長	浜田 宏一	イェール大学経済学部教授
理事・副会長	八田 達夫	東京大学空間情報科学研究センター教授
理事・副会長	森 昭夫	名古屋大学名誉教授・(財)地球環境戦略研究機関理事長
理事	青木 昌彦	スタンフォード大学経済産業研究所長・教授
理事	阿部 泰隆	神戸大学大学院法学研究科教授
理事	安念 潤司	成蹊大学法学部教授
理事	伊藤 秀史	一橋大学大学院商学研究科教授
理事	井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
理事	岩崎 政明	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
理事	宇佐美 誠	中京大学法学部教授
理事	内田 貴	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	太田 勝造	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	落合 誠一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	金本 良嗣	東京大学大学院経済学研究科教授
理事	河上 正二	東北大学大学院法学研究科研究科長・教授
理事	川濱 昇	京都大学大学院法学研究科教授
理事	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
理事	岸本 哲也	神戸大学大学院経済学研究科教授
理事	久米 良昭	那須大学都市経済学部教授
理事	倉澤 資成	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
理事	古城 誠	上智大学法学部教授
理事	小林 秀之	上智大学法学部教授
理事	鈴木 興太郎	一橋大学経済研究所教授
理事	田中 成明	京都大学大学院法学研究科教授
理事	棚瀬 孝雄	京都大学大学院法学研究科教授
理事	常木 淳	大阪大学社会経済研究所教授
理事	林田 清明	北海道大学大学院法学研究科教授
理事	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
理事	深尾 光洋	慶應義塾大学商学部教授
理事	福井 秀夫	政策研究大学院大学教授
理事	福島 隆司	政策研究大学院大学教授
理事	細江 守紀	九州大学大学院経済学研究院研究科長・教授
理事	増井 良啓	東京大学大学院法学政治学研究科助教授
理事	松浦 好治	名古屋大学大学院法学研究科教授
理事	松村 敏弘	東京大学社会科学研究所助教授
理事	宮澤 節生	早稲田大学法学部教授
理事	八代 尚宏	(社)日本経済研究センター理事長
理事	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科助教授
理事	矢野 誠	慶應義塾大学経済学部教授
理事	山崎 福寿	上智大学経済学部教授
監事	畠中 薫里	政策研究大学院大学助教授
監事	松浦 以津子	愛知大学法学部教授

第2号議案 法と経済学会 2002・2003 年度事業計画

1. 学術講演会、シンポジウム等の開催

会員相互の交流のため、2003年6～7月を目途として学術講演会を開催するほか、適宜、シンポジウム、セミナー等を開催する。

2. 機関誌の刊行

電子メディアの活用を図りつつ、機関誌を定期的に刊行する。

3. 法と経済学に関する学術研究の推進

学術論文の投稿・審査制度を運用し、機関誌に掲載するほか、研究会の設置等により、法と経済学に関する学術研究を推進する。

第3号議案 法と経済学会 2002・2003 年度収支予算書

自 2003年2月15日
至 2004年3月31日

(単位:円)

収入の部		
大科目	中科目	予算額
	正会員会費収入	4,350,000
	賛助会員会費収入	600,000
寄付金収入	寄付金収入	40,000
雑収入	受取利息等	10,000
収入合計		5,000,000

支出の部		
大科目	中科目	予算額
管理費	給料手当	2,000,000
	会議費	600,000
	旅費交通費	300,000
	通信運搬費	100,000
	消耗品費	100,000
	印刷費	100,000
事業費	機関誌刊行費	500,000
	名簿発行費	200,000
	研究会費	1,000,000
予備費	予備費	100,000
支出合計		5,000,000

法と経済学会・設立記念イベント

シンポジウム・法と経済学の課題と展望

日時：2003年2月15日(土)13:30～16:50

場所：発明会館・地下1階ホール

プログラム

時間	演題	出演者
113:30	開会	
213:30 ～14:00	記念講演 『経済学で法を考える』	浜田 宏ーイェール大学経済学部教授
314:00 ～14:30	記念講演 『「法と経済学」からの政策』	森脇 昭夫(財)地球環境戦略研究機関理事長 名古屋大学名誉教授
414:30 ～16:50	パネルディスカッション 『法と経済学の展望 - 法解釈・判例・行政実務・ 経済政策・立法過程・各 種土業はどう変わるか - 』	パネリスト 八田 達夫 東京大学空間情報科学研究センター教授 八代 尚宏(社)日本経済研究センター理事長 神田 秀樹 東京大学大学院法学政治学研究科教授 久保利英明日比谷パーク法律事務所・弁護士 深山 卓也 法務省民事局民事法制管理官 コーディネーター 常木 淳 大阪大学社会経済研究所教授
516:50	閉会	